公益財団法人 千葉市産業振興財団

1 団体概要

設立年月日	平成13年4月1日	出資・出捐状況	200,000 千円 （うち市 182,858 千円 91.4% ）
設立目的	・千葉市の特性を活かして、事業者の経営革新及び新事業創出の促進その他地域産業の振興に資する事業を実施することにより、活力ある地域経済社会を構築し、もって市民生活の向上に寄与すること。 ・千葉市内の中小企業に勤務する従業員等に対して、総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与すること。		
所在地	千葉市中央区中央二丁目5番1号		
代表者	理事長 鎌田 栄		
所管課	経済農政局経済部産業支援課		

2 組織状況

（令和5年4月1日現在） （単位：人）

		常勤	非常勤	計
役員（監事含む）		2 (1)	4	6 (1)
	うち市OB	2 (1)	0	2 (1)
	うち市派遣	0		
職員		12		
	うちプロパー	11		
	うち市OB	0		
	うち市派遣	1		
計		14		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数（内数）を括弧書で記載している。

3 財務状況

（単位：円）

	R2年度	R3年度	R4年度
総収入（A）	382,516,760	375,175,289	389,777,426
総支出（B）	378,942,850	398,249,434	394,162,529
当期収支（A－B）	3,573,910	▲ 23,074,145	▲ 4,385,103
総資産（C）	550,526,775	507,266,932	474,869,992
負債（D）	238,914,789	218,729,091	190,717,254
正味財産合計（C－D）	311,611,986	288,537,841	284,152,738
市補助金	253,022,586	235,750,949	271,358,459
市委託料	40,161,715	45,088,524	23,857,769

職員平均年齢	42.9 歳	職員平均給与（年額）	6,676,996 円	役員平均報酬等額（年額）	5,548,260 円

※常勤職員（市派遣を除く）の平均　　※常勤役員についての平均

4 実施事業

（単位：円、%）

主要事業	区分	事業内容	事業費※	市支出額	依存率
産業振興に関する事業	自/受 公益	中小企業等の経営革新及び新事業創出の促進その他地域産業の振興に資する事業を実施	207,602,589	195,924,175	94.4
勤労者等の福祉に関する事業	自主 公益	市内の中小企業勤労者等の福祉の向上を図るため、総合的な福祉事業を実施	101,250,613	43,832,556	43.3
共済給付に関する事業	自主 —	勤労者福祉サービスセンター会員の福祉向上を目的とした各種慶弔給付を実施	37,002,397	10,474,399	28.3
産業振興施設の管理運営及び会議室の貸与等に関する事業	自主 収益	千葉市ビジネス支援センターの管理運営及び会議室等の貸与を実施	719,100	718,300	99.9
企業連合会等から受託する事業	自主 —	市内の企業連合会の一つである千葉市内陸企業連合会から業務を受託し、研修業務等を実施	52,481	0	0.0

※R4年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	なし

情報公開	HPアドレス	https://www.chibashi-sangyo.or.jp/
	公開情報	■ 定款・寄付行為 ■ 役員名簿 ■ 財務状況 □ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

（単位：%）

	評価指標	R2年度	R3年度	R4年度
自立性	補助金依存率	66.2	62.8	69.6
	受託事業収入率	10.5	12.0	6.1
	自主事業比率	88.0	87.2	93.1
効率性	人件費比率	27.5	23.8	24.8
	管理費比率	11.4	11.4	12.0
安全性	自己資本比率	56.6	56.9	59.8
	流動比率	162.3	148.4	153.7
	固定長期適合率	78.3	82.2	80.2

6 活動指標(個別指標)

活動指標	R2年度	R3年度	R4年度	備考
相談件数(件)	1,999	2,850	3,389	
メールマガジン配信数(件)	20,493	28,344	33,164	
HP新着情報掲載数(件)	181	126	181	
資金融資受付件数(件)	335	384	288	千葉市からの受託事業
会員事業所数(事業所)	659	672	667	勤労者福祉サービスセンター事業
会員数(人)	5,481	5,554	5,733	〃

7 経営改善計画

計画期間	R 4 年度 ～ 8 年度(令和4年度)
経営方針	・基本的役割りである、民間事業者等では困難な公共的・公益的サービスを千葉市と連携して担い、経営の効率化及び効果的な事業運営に取り組み、経営基盤強化を図る ・「産業振興に関する事業」においては、販路拡大、新分野への挑戦、海外への事業展開、創業等を支援するほか、企業・大学等との連携の強化を図る。一方、「勤労者等の福祉に関する事業」については、勤労者福祉サービスセンター会員数の増加とニーズに応じた福利厚生サービスを提供・実施することにより、中小企業事業者等の福利厚生制度の充実を図る
経営課題	(1) 自主自立へ向けた取り組み 事業の効率化・経費の縮減はもとより、自主財源の確保・拡充に向けた取り組みを積極的に行う必要がある (2) サービスの向上・事業効果の測定 事業別に指標を定め、経営・創業支援、福利厚生サービスの提供に努めるとともに、千葉市の施策、ニーズ、事業評価から事業の必要性や内容について精査を行う必要がある (3) 効率的な組織体制の確立 経営上の課題に適切に対応し、事務事業を効率的・効果的に推進していくための体制を整備するとともに、組織の発展に不可欠な職員個々の意識改革とモチベーションの向上に向け、組織の活性化を図る必要がある

＜取組項目＞

取組項目		令和4年度策定の計画 取組前(R4年度)	目標(R8年度)	現状(R4年度)	特記事項
経営の効率化					
	競争入札等競争性の向上による経費の縮減	実施	実施	実施	
	人員配置やシステムの見直し	実施	実施	実施	
	事業評価・アンケート調査等による事業の見直し	実施	実施	実施	
	モニタリングを活用した自己評価による業務改善	実施	実施	実施	
	勤労者福祉サービスセンター会員の拡大による自主財源の拡充	5,554人	6,000人	5,733人	R4年度比:179人・約3.2%増(目標値:10%増)
	収益事業のあり方について検討	検討中	検討中	検討中	
組織・運営体制					
	適正な役員数	実施	実施	実施	
	専門的な知見を有する人材の登用	実施	実施	実施	
	理事長・常務理事の職務権限・責任等の範囲の明確化	実施	実施	実施	
	業務の内容・性質等に応じた多様な雇用形態	実施	実施	実施	
	計画的な人員管理・職員採用の際の協議	実施	実施	実施	
	法令等に基づく適切な情報公開	実施	実施	実施	
	個人情報・特定個人情報の適正な管理	実施	実施	実施	
人事・給与制度					
	人事評価制度の導入	実施	実施	実施	H30年度に導入済
	人事評価に基づく給与制度の導入	実施	実施	実施	H31年度から昇給・勤勉手当に反映
	社会情勢等を踏まえた新たな給与体系・制度のあり方の調査・検討	検討中	検討中	検討中	
	定年退職年齢引き上げに対応した新たな給与体系・制度の導入に向けた協議・検討	検討中	実施	実施	R5年度から定年退職年齢を段階的に引き上げる規程改正を実施
	退職給付引当金の計画的な積立	実施	実施	実施	
	団体間の人事交流に向けた協議・検討	検討中	検討中	検討中	R5年度から千葉市との人事交流に向けた協議を実施
	専門分野の研修の計画的な実施	実施	実施	実施	
	他団体への出向・転籍・人事交流に向けた協議・検討	検討中	検討中	検討中	
	経営状況等により早期退職募集制度の活用を検討	検討中	検討中	検討中	H26年度に早期退職募集制度を導入済
団体の資金運用					
	安全・確実かつ有利な基本財産の運用	実施	実施	実施	

８ 外郭団体による評価

取組項目に関する評価	⑴ 経営の効率化 ・自主事業等の展開 「勤労者福祉サービスセンター会員の拡大」については、積極的な会員勧誘活動や多様なサー ビスの提供に努めた結果、令和4年度末には令和4年度当初比179人・約3.2%増となり、目標とする会員数10%増に向け、順調に推移している。 また、指定管理者として管理運営を実施していた千葉市ビジネス支援センターがH30.6.30をもって廃止されたため、今後、「収益事業のあり方について検討」していく。 ⑵ 組織・運営体制 ・ 職員の雇用 業務内容・性質等に応じた「多様な雇用形態」については、法人設立以来取り入れてきたところであり、企業支援等に欠かせない専門的知識・経験を有する職員(コーディネーター・キャリアアップアドバイザー・ビジネスアドバイザー)を積極的に登用・活用している。なお、あらゆる相談にワンストップで対応するため、受付にコンシェルジュ機能を導入し、ビジネスアドバイザーが対応している。 また、千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針に基づき、新規採用に向け、「計画的な人員管理・職員採用の際の協議」を行った結果、職員2人を採用(令和5年4月)した。 ⑶ 人事・給与制度 ・給与体系 令和5年度から職員の定年退職年齢を段階的に65歳まで引き上げるため、「定年退職年齢引き上げに対応した新たな給与体系・制度の導入に向けた調査・検討」を行い、規程の改正を行った。 ・人材育成 組織の活性化や職員の意識向上を図るため、令和5年度から実施する千葉市との人事交流に向け、「団体間の人事交流に向けた協議・検討」を行った。 ⑷ 団体の資金運用 ・資金運用 定款・資金運用基準に基づき、国債・地方債・財投機関債等により「安全・確実かつ有利な基本財産の運用」を行っている。
総合評価	概ね計画どおり遂行した
今後の方針	千葉市が策定した「外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」を踏まえ、令和4年度に策定した経営改善計画に基づき、経営改善に努め、法人の設立目的達成に向け、各種事務事業を実施していく。 また、急速な変革の時代において多様化・複雑化している中小企業事業者等への支援・福利厚生サービスの提供等にも機動的に対応するなど、千葉市の産業振興、経済発展に貢献していく

９ 所管局による評価

取組項目に関する評価	（1）経営の効率化 当該取組項目について、6項目中4項目が実施されている。勤労者福祉サービスセンターの会員数についてはR8年度の目標達成に向け順調に増加しており、自主財源比率も増加している。今後は、経営の更なる効率化及び補助金依存率の低下等に向け、収益事業のあり方を検討し、自立性の向上を図られたい。 （2）組織・運営体制 多様化するニーズや社会情勢に応じ、新たな専門職を設けており、組織・運営体制の充実が認められる。 また、当該取組項目についても、全て実施済みとなっており、今後も社会のニーズや情勢に応じた運営体制の一層の強化を求めたい。 （3）人事・給与制度 「人事評価に基づく給与制度の導入」については新たに定年退職年齢の引き上げに対応した規定改正や千葉市との人事交流など実施に向け準備ができている。今後は、未実施の項目についても、実施の検討を進めるなど、制度の運用を強化されたい。 （4）団体の資金運用 「安全・確実かつ有利な基本財産の運用」について、計画に沿って実施されている。
総合評価	多様化するニーズや社会情勢に応じた人事・給与制度を実施する等、計画に沿った運用を実施できた。 今後は、未実施事項や目標を下回った内容について、実施に向けた検討を図られたい。
今後の方針	勤労者福祉サービスセンターの会員の拡大等、自主事業等の展開を強化し、経営の効率化を一層高められるよう助言・指導を行う。 また、当財団と緊密な連携を図り、急速な変革の時代において多様化・複雑化する中小企業事業者等の課題やニーズを的確に把握し、実効性の高い支援事業の実施を図るため、既存事業の見直しも含めて検討する。